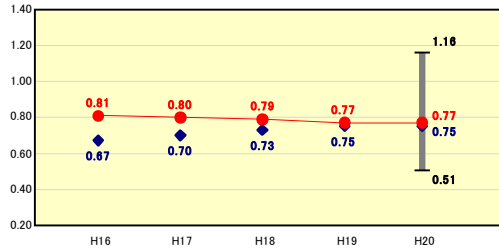


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.77]**

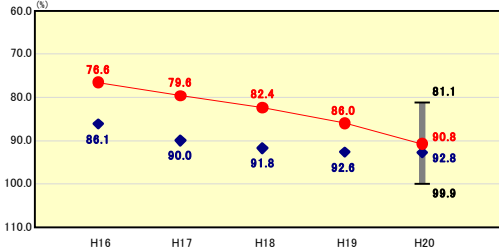


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 0.98
山梨県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

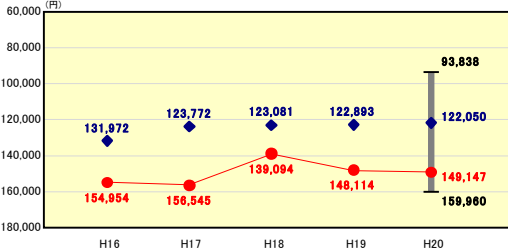
経常収支比率 **[90.8%]**



類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 84.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[149,147円]**



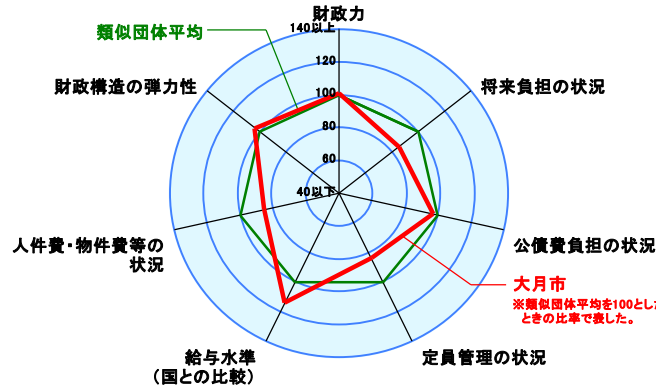
類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 114,142
山梨県市町村平均 125,185

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・**財政力指数**
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。人口減少も大きく、税収の確保は厳しい。今後は、歳入の抜本的な見直しとともに、徴収率向上に努める。
- ・**経常収支比率**
類似団体平均を下回っているが、年々上昇し平成20年度も前年に対して4.8%上昇した。市税等、算式の分母である経常一財収入額が減少したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。
- ・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が数値を押し上げている。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減を図る必要がある。

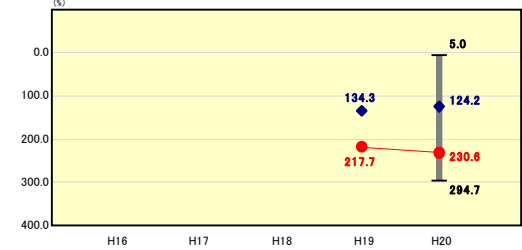
人口	29,517人	(H21.3.31現在)
面積	280.30 km ²	
標準財政規模	8,190,774千円	
歳入総額	13,886,834千円	
歳出総額	13,490,583千円	
実質収支	301,459千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

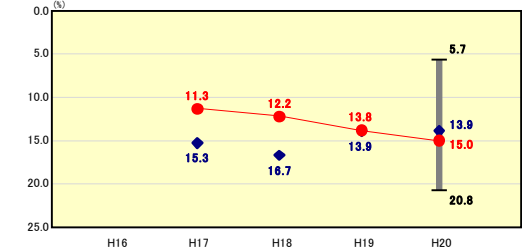
将来負担比率 **[230.6%]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 100.9
山梨県市町村平均 101.9

公債費負担の状況

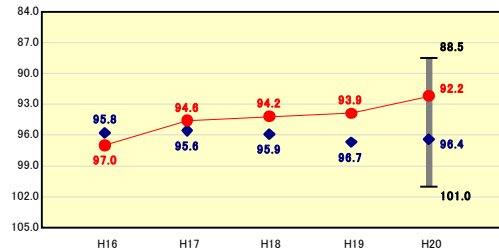
実質公債費比率 **[15.0%]**



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 11.8
山梨県市町村平均 15.4

給与水準 (国との比較)

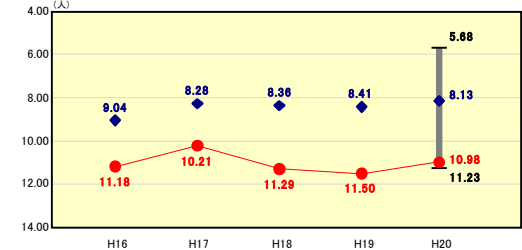
ラスパイレス指数 **[92.2]**



類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.98人]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 7.48
山梨県市町村平均 8.02

- ・**人口1,000人当たり職員数**
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、早期の職員250人体制を目指す。

- ・**ラスパイレス指数**
給与2%カット及び管理職手当20%減の継続、特殊勤務手当の原則全面廃止などにより、引き続き類似団体平均を下回っている。(前年比△1.7) 今後より一層の適正化に努める。

- ・**将来負担の状況**
下水道事業へ多額な投資を行ったが、供用開始したばかりで普及率が低く、借入返済に一般会計から補てんを行っている。加入世帯の促進に努める。
・水道事業にて、ダム参加による水源確保、水道管布設替などによる借入残高及び返済が多額となっているため、料金の見直し等による経営の安定を図る。
・土地開発公社による、宅地分譲の売れ残りや公共事業のために先行取得した用地の借入金残高が多額であること、宅地分譲の促進、先行取得地の処分を努める。
・地方債の発行抑制及び繰上償還による残高の圧縮に努める。

- ・**実質公債費比率**
近年の推移を見ると上昇の傾向にあるため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。